

# 侵入痕跡・状況異変を検知する見張りのデジタル化を実現するための技術の公募

## 【募集する技術】

本公募では「特定のエリアにおける侵入痕跡・状況異変を検知し、遠隔地の管理者等への通知を可能とする、見張りのデジタル化を実現する製品・サービス」を募集します。

なお、本業務において使用する機器やシステムは、「情報取得」、「検知」、「対処」の一連のプロセスの全てを1つの製品・サービスがカバーする場合、及び前述のプロセスの一部分を1つの製品・サービスがカバーする場合を想定しています。それぞれで本業務のデジタル化を実現する方法が異なる場合がありますので、御留意ください。

## 【募集期間】

2023年12月25日（月）～2024年1月29日（月）

本フォームへの回答をもとに、「技術カタログ」を取りまとめ、デジタル庁ホームページで公表予定です。回答いただいた内容は、原則としてそのまま技術カタログの内容として公表します。

（全126問）

## 【募集対象】

見張りのデジタル化後の業務は「現場での準備」、「情報取得」、「検知」、「対処」の4つのプロセスに分けられます。今回募集する技術については、「情報取得」、「検知」、「対処」プロセスにおける以下3つの機能を必須とします。

- ・情報取得機能
- ・検知機能
  - 人、モビリティ、等を識別する機能（識別機能）
  - 人、モビリティ、等の有無や異常を検知する機能（検知機能）
- ・通知機能

なお、上記全ての機能を有している技術であることが望ましいですが、一部の機能のみを有している技術でも応募いただくことは可能です。

## 【御回答いただくにあたっての留意点】

- ・回答いただいた内容は、原則としてそのまま技術カタログの内容として公表します。公表を前提に回答を作成いただくようお願いいたします。
- ・諸手続きの都合上、回答内容の変更には時間を要しますため、回答内容の誤り等に十分に御留意の上で御回答ください。
- ・回答提出後の回答内容の変更につきましては、以下の【連絡先】まで御連絡ください。
- ・複数の製品・サービスの申請を行う場合には、応募する製品・サービスごとに申請ください。
- ・募集要領に記載の応募条件は、今後見直す可能性があります。

## 【連絡先】

株式会社三菱総合研究所（再委託先：KPMGコンサルティング株式会社）

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

デジタル庁技術カタログ公募担当

E-mail：catalog-inquiry\_atmark\_ml.mri.co.jp

迷惑メール防止のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しています。メールをお送りになる際には、「\_atmark\_」を「@」（半角）に直してください。

E-mailでのお問合せをお願いいたします。

お電話・御来訪等でのお問合せは受け付けておりませんので御了承ください。

\* 必須

## 法人情報

### 1. 法人名（正式名称）【必須】\*

法人名を記載してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は屋号や氏名を記載してください。  
(例)

株式会社三菱総合研究所

### 2. 法人名のフリガナ【必須】\*

法人名のフリガナを全角カタカナで記載してください。  
なお、法人格のフリガナは不要です。  
(例)

ミツビシソウゴウケンキュウシヨ

### 3. 法人設立国【必須】\*

法人の設立国を選択してください。設立が日本国以外の場合は、「その他」を選択の上、国名を記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「日本国」を選択してください。

日本国

その他

#### 4. 法人番号【必須】\*

法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「0000000000000」を記載してください。

（例）

8000012010038

#### 5. 従業員数【必須】\*

従業員数を選択してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「法人に属していない」を選択してください。

- 50人以下
- 50人超100人以下
- 100人超300人以下
- 300人超
- 法人に属していない

#### 6. 資本金額【必須】\*

資本金額を選択してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「法人に属していない」を選択してください。

- 5,000万円以下
- 5,000万円超 1 億円以下
- 1 億円超 3 億円以下
- 3 億円超
- 法人に属していない

## 7. 所在地【必須】\*

本社所在地を記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は事業所又は自宅住所を記載してください。

なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない方は「非公表」と記載してください。

(例)

東京都千代田区丸の内XX丁目XX-XX

## 8. 法人の概要がわかるホームページ・SNS等のURL【必須】\*

法人の概要がわかるホームページ・SNS等のURLを記載してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方でホームページ・SNS等をお持ちでない方は、事業活動や経歴等の参考Webサイト（researchmap等）を記載してください。

(例)

http(s)://www.xxxx.xxxxx.xxx

## 9. 公共調達における事業者登録【必須】\*

公共調達における事業者登録について、登録済みのものを全て選択してください。「都道府県」、「市区町村」について、1団体でも登録済みのものがありましたら選択してください。

事業者登録をお持ちでない方は「無し」を選択してください。

中央省庁（全省庁統一資格）

都道府県

市区町村

無し

## 10. 製品・サービスのサポートエリア【必須】\*

製品・サービスの販売時及び販売後のサポートエリアを全て選択してください。全国をサポートしている場合は「全国」を選択し、一部の都道府県のみでサポートしている場合は、該当する地方を選択してください。

- 全国
- 北海道地方
- 東北地方
- 関東地方
- 中部地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州地方

# 製品・サービス情報

## 11. 製品・サービス名【必須】\*

製品・サービス名を記載してください。

## 12. 製品・サービスの型番【任意】

製品・サービスの型番を記載してください。

## 13. 製品・サービスの概要紹介（簡潔に100字まで）【必須】\*

製品・サービスの概要を記載してください。

## 14. 製品・サービスに関連するホームページ・SNS等のURL【必須】\*

製品・サービスに関連するホームページ・SNS等のURLを記載してください。  
(例)

http(s)://www.xxxx.xxxxx.xxxx

## 15. 製品・サービスが準拠しているガイドライン・ガイドブック等【任意】

製品・サービスが準拠しているガイドライン・ガイドブック等がありましたら、それらの名称及び発行体を記載してください。

(例)

- ・カメラ画像利活用ガイドブック（経済産業省）
- ・機械学習品質マネジメントガイドライン（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- ・つながる世界の品質確保に向けた手引き（独立行政法人情報処理推進機構）

## 16. 製品・サービスが取得している第三者認証等【任意】

製品・サービスが取得している第三者認証等がありましたら、それらの名称を記載してください。

なお、サイバーセキュリティに係る認証については別途設問を設けておりますので、サイバーセキュリティ以外の取得認証について御回答ください。

(例)

- ・JIS X 25051:2016
- ・技術基準適合証明

# 製品・サービスの製造業者情報

製品・サービスの製造業者について御回答ください。

要素技術を複数備えた製品・サービス※である場合、要素技術ごとに製造業者情報を御回答ください。

製造業者情報に関する設問の末尾で「製造業者情報の回答を続けるか」についての設問を設けておりますので、複数の製造業者情報を御回答いただく場合は、「回答を続ける」を選択してください。最大 5 つの要素技術について御回答いただくことを想定しておりますが、要素技術が 6 つ以上存在する場合は「製品・サービスの製造業者情報」末尾の設問「その他の製造業者情報」にて自由記述で御回答ください。

なお、既に御回答いただいた法人が製造業者である場合、お手数ですが前設問までに御回答いただいた法人情報及び型番の情報を再度記載してください。

※製品・サービスが「カメラ技術 + 画像認識技術」のように複数の要素技術で構成され、各要素技術が別の製造業者により提供されている場合が該当します。一方で、各要素技術が一体不可分（例えば、カメラにAIが内蔵されている、等）であり、各要素技術が同一の製造業者により提供されている場合は、1 つの要素技術により構成される場合に該当します。なお、要素技術の記載粒度については、添付資料「参考資料\_要素技術の解説」に記載の技術類型をご参照ください。

## 17. 製品・サービスを構成する要素技術数【必須】\*

製品・サービスを構成する要素技術数について、選択してください。

- 1つの要素技術により構成される
- 複数の要素技術により構成される

## 18. 製品・サービスの製造業者名【必須】\*

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

(例)

株式会社三菱総合研究所

## 19. 製品・サービスの製造業者名のフリガナ【必須】\*

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。

なお、法人格のフリガナは不要です。

(例)

ミツビシソウゴウケンキュウシヨ



## 20. 製品・サービスの製造業者の法人番号【必須】\*

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。

また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

（例）

8000012010038

## 21. 製品・サービスの製造業者の所在地【必須】\*

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。

なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

（例）

東京都千代田区丸の内XX丁目XX-XX

## 22. 要素技術（製品・サービス）の名称①【必須】\*

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

（例）

カメラ技術（製品・サービス名）

## 23. 製品・サービスの型番①【任意】

製品・サービスの型番を記載してください。

24. **製品・サービスの製造業者名①【必須】\***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

(例)

株式会社三菱総合研究所

25. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ①【必須】\***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。

なお、法人格のフリガナは不要です。

(例)

ミツビシソウゴウケンキュウシヨ

26. **製品・サービスの製造業者の法人番号①【必須】\***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。

また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

(例)

8000012010038

27. **製品・サービスの製造業者の所在地①【必須】\***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。

なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

(例)

東京都千代田区丸の内XX丁目XX-XX

28. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】\***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。  
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- 続けて回答する
- 次のセクションの回答へ進む

29. **要素技術（製品・サービス）の名称②【必須】\***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

（例）

画像認識技術（製品・サービス名）

30. **製品・サービスの型番②【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

31. **製品・サービスの製造業者名②【必須】\***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

（例）

株式会社三菱総合研究所

32. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ②【必須】\***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。  
なお、法人格のフリガナは不要です。

(例)  
ミツビシソウゴウケンキュウシヨ

33. **製品・サービスの製造業者の法人番号②【必須】\***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「00000000000000」を記載してください。

また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「00000000000000」を記載してください。

(例)  
8000012010038

34. **製品・サービスの製造業者の所在地②【必須】\***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。

なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

(例)  
東京都千代田区丸の内XX丁目XX-XX

35. **製品・サービスの製造業者情報の入力进行続けますか？【必須】\***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。

また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

続けて回答する

次のセクションの回答へ進む

36. **要素技術（製品・サービス）の名称③【必須】\***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

（例）

熱センサー技術（製品・サービス名）

37. **製品・サービスの型番③【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

38. **製品・サービスの製造業者名③【必須】\***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

（例）

株式会社三菱総合研究所

39. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ③【必須】\***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。

なお、法人格のフリガナは不要です。

（例）

ミツビシソウゴウケンキュウシヨ

40. **製品・サービスの製造業者の法人番号③【必須】\***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。

また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

（例）

8000012010038

41. **製品・サービスの製造業者の所在地③【必須】\***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。  
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。  
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

(例)

東京都千代田区丸の内XX丁目XX-XX

42. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】\***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。

また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

続けて回答する

次のセクションの回答へ進む

43. **要素技術（製品・サービス）の名称④【必須】\***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

(例)

巡回ロボット技術（製品・サービス名）

44. **製品・サービスの型番④【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

45. **製品・サービスの製造業者名④【必須】\***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

(例)

株式会社三菱総合研究所

46. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ④【必須】\***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。

なお、法人格のフリガナは不要です。

(例)

ミツビシソウゴウケンキュウシヨ

47. **製品・サービスの製造業者の法人番号④【必須】\***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。

また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

(例)

8000012010038

48. **製品・サービスの製造業者の所在地④【必須】\***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。

なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

(例)

東京都千代田区丸の内XX丁目XX-XX

49. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】\***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。  
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- 続けて回答する
- 次のセクションの回答へ進む

50. **要素技術（製品・サービス）の名称⑤【必須】\***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

（例）

異常検出技術（製品・サービス名）

51. **製品・サービスの型番⑤【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

52. **製品・サービスの製造業者名⑤【必須】\***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

（例）

株式会社三菱総合研究所



53. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ⑤【必須】\***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。  
なお、法人格のフリガナは不要です。

(例)

ミツビシソウゴウケンキュウシヨ

54. **製品・サービスの製造業者の法人番号⑤【必須】\***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「00000000000000」を記載してください。

また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「00000000000000」を記載してください。

(例)

8000012010038

55. **製品・サービスの製造業者の所在地⑤【必須】\***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。

なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

(例)

東京都千代田区丸の内XX丁目XX-XX

56. **製品・サービスの製造業者情報の入力进行続けますか？【必須】\***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。

また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

続けて回答する

次のセクションの回答へ進む

## 57. その他の製造業者情報【必須】\*

製品・サービスの製造業者について、要素技術（製品・サービス）の名称、型番、製造業者名、フリガナ、法人番号、所在地の情報を記載してください。

なお、複数製造業者が存在する場合は、全ての製造業者について記載してください。

（例）

- ・要素技術（製品・サービス）の名称：画像認識技術（製品・サービス名）
- ・型番：XXXX
- ・製造業者名：株式会社三菱総合研究所
- ・フリガナ：ミツビシソウゴウケンキュウシヨ
- ・法人番号：8000012010038
- ・所在地：東京都千代田区丸の内XX丁目XX-XX

# 必須機能1.情報取得機能

## 58. 「情報取得機能」を有しますか？【必須】\*

「無」を選択した場合は、次のセクション「必須機能2. 検知機能」に進みます。

有

無

## 59. どのような対象に対し、情報を取得しますか？【必須】

\*

該当する見張り対象を全て選択してください。

該当する見張り対象が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、見張り対象を記載してください。

人（侵入者、作業員、通行者、等）

モビリティ（車両、航空機、船舶、等）

その他

## 60. どのような種類のデータを取得しますか？【必須】\*

前設問で御回答いただきました見張り対象に対し取得するデータの種類について全て選択してください。

該当するデータの種類が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、取得するデータの種類を記載してください。

静止画や動画データ

重量データ

超音波データ

電磁波（赤外線、紫外線、等）データ

その他

## 61. どのような方法で機器の設置・移動を行いますか？【必須】\*

情報取得にあたり機器を設置・移動させる方法について全て選択してください。  
該当する方法が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、情報取得にあたり機器を設置・移動させる方法を記載してください。

- 機器を見張り対象の付近に設置（常設）
- 機器を見張り対象の付近に一時的に設置（仮設）
- 事前に設定したルートに基づき自律移動（ドローン、巡回ロボット、等）
- 操作用機器（コントローラー）と観測機器（ドローン、巡回ロボット、等）を無線接続し、遠隔地の担当者により遠隔操作
- その他

## 62. 情報取得を実現する技術の成熟度【必須】\*

前設問までに御回答いただいた情報取得を実現する技術について、該当する成熟度レベルを選択してください。  
なお、情報取得を実現する技術が複数あり、かつ、技術ごとに成熟度レベルが異なる場合は、「その他」を選択し、それぞれのレベルを記載してください。

- レベル3：実装（製品・サービスとして提供されている）
- レベル2：応用（製品・サービスとしての提供に向けて実証試験段階である）
- レベル1：基礎（製品・サービスとしての提供に向けて研究調査段階である）
- その他

### 63. 情報取得を実現する技術の詳細【必須】\*

2つ前の設問までに御回答いただいた見張り対象、取得するデータの種類、機器を設置・移動させる方法について、詳細を記載してください。

特に、どのような技術を活用して、どのような対象に対し、どのようにデータ取得をしているのかを具体的に記載してください。技術内容に関するエビデンス等が公表されている場合は、参考URL等も併せて記載してください。

(例)

屋外・屋内設置可能な定点カメラ（バッテリー稼働）であり、倉庫や駐車場、建物の外壁等に設置することができる。人や車両、物品等を対象として静止画・動画データを取得することが可能。

### 64. データ取得に際する移動機能に関し、巡回ロボット等の機器のスペックについて記載してください。【必須】\*

以下のスペックに関する記載項目について、該当するものを記載してください。

本設問における機器とは、前設問までに御回答いただいた巡回ロボット等の移動機能を有する機器を意味します。

また、機器のスペック情報が掲載されたホームページ等がございましたら、URLを記載してください。

なお、その他のスペック情報がありましたら、合わせて記載してください。機器において、移動機能を有さない場合は、「該当なし」と記載してください。

- ・サイズ（長さ(cm)×幅(cm)×高さ(cm)）
- ・重量（kg）
- ・稼働時間（h）
- ・移動速度（km/h）
- ・防水等級（IPX1～IPX8）
- ・防塵等級（IP0X～IP6X）
- ・動作環境温度（℃～℃）
- ・防爆記号（構造規格/国際整合防爆指針のいずれかで記載してください）
- ・耐放射線性（有/無）
- ・威嚇機能（有/無）※ライト、音声、発煙、等
- ・表示機能（有/無）※警告等の状態表示LED、ディスプレイ、等
- ・通信機能 ※LTE、Wi-Fi、等
- ・遠隔通話に関する装置の有無（有/無）※マイク、スピーカー、等

65. **データ取得機能に関し、カメラ・センサー等の機器のスペックについて記載してください。【必須】\***

以下のスペックに関する記載項目について、該当するものを記載してください。

本設問における機器とは、2つ前の設問までに御回答いただいたカメラ・センサー等の情報取得機能を有する機器を意味します。

また、機器のスペック情報が掲載されたホームページ等がございましたら、URLを記載してください。

なお、その他のスペック情報がありましたら、合わせて記載してください。

該当する記載項目が無い場合は、「該当なし」と記載してください。

- ・サイズ（長さ(cm)×幅(cm)×高さ(cm)）
- ・重量（g）
- ・画角（FOV）
- ・ズーム（倍）
- ・最大解像度（p）
- ・フレームレート（fps）
- ・取得頻度（回数/s、回数/m、回数/h、等）
- ・防水等級（IPX1～IPX8）
- ・防塵等級（IP0X～IP6X）
- ・動作環境温度（°C～°C）
- ・防爆記号（構造規格/国際整合防爆指針のいずれかで記載してください）
- ・暗視補正機能（有/無）
- ・耐放射線性（有/無）
- ・稼働時間（h）
- ・給電方式（バッテリー稼働式、電源コード式、等）

## 必須機能2. 検知機能

### 66. 「検知機能」を有しますか？【必須】\*

取得したデータに基づく検知機能の有無について選択してください。  
「無」を選択した場合は、「サイバーセキュリティ」のセクションに進みます。

- 有
- 無

### 67. 取得したデータに対し、どのような識別を行いますか？【必須】\*

見張り対象の状況・状態を把握するために、取得したデータに対して行うことができる識別の内容について全て選択してください。

該当する識別の内容が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、取得したデータに対して行うことができる識別の内容を記載してください。

なお、本設問における見張りの対象とは、以下のような例を想定しております。

- ・人（侵入者、作業員、通行者、等）
- ・モビリティ（車両、航空機、船舶、等）

- 対象領域に居る人が関係者か否かを識別（画像認識等）
- 対象領域に居る人の行動を識別（映像分析、赤外線センサ、等）
- 対象領域にあるモビリティを識別（画像認識等）
- 対象領域にある文字（車両ナンバー等）を識別（画像認識、文字認識、等）
- 識別機能を有さない
- その他

68. **取得したデータに対し、どのように侵入等の異常を検知しますか？【必須】\***

見張り対象の状況・状態を把握するために、取得したデータに対して行うことができる異常検知の方法について全て選択してください。  
該当する方法が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、取得したデータに対して行うことができる異常検知の方法を記載してください。

- 対象領域に居る人・モビリティの正常状態（人数、個数、文字等）との画像認識比較により、異常（侵入、持ち去り・持ち込み、等）を検知
- 対象領域に居る人の映像分析により、異常行動（侵入、持ち去り・持ち込み、等）を検知
- 対象領域に居る人・モビリティの侵入形跡を熱放射（赤外線）の量や温度の変化をもとに検知
- 対象領域に居る人・モビリティの侵入形跡を超音波を発信し受信するまでの時間等の変化をもとに検知
- その他

69. **識別や異常検知を実現する技術の成熟度【必須】**

前設問までに御回答いただいた識別や異常検知を実現する技術について、該当する成熟度レベルを選択してください。

なお、識別や異常検知を実現する技術が複数あり、かつ、技術ごとに成熟度レベルが異なる場合は、「その他」を選択し、それぞれのレベルを記載してください。

- レベル3：実装（製品・サービスとして提供されている）
- レベル2：応用（製品・サービスとしての提供に向けて実証試験段階である）
- レベル1：基礎（製品・サービスとしての提供に向けて研究調査段階である）
- その他



## 70. 識別や異常検知を実現する技術の詳細【必須】\*

2つ前の設問までに御回答いただいた識別や異常検知を実現する技術について、詳細を記載してください。特に、どのような技術を活用して、どのように人、モビリティ、等を識別し、異常を検知しているのかを具体的に記載してください。技術内容に関するエビデンス等が公表されている場合は、参考URL等も併せて記載してください。

(例)

撮影した映像から人、モビリティ、等を識別することが可能。また、機械学習を用いて異常を検知する機能を搭載。さらに、異常検知時には、異常発生10秒前から映像の録画を開始させることが可能。

## 必須機能3. 通知機能

### 71. 「通知機能」を有しますか？【必須】\*

異常検知時の通知機能の有無について選択してください。  
「無」を選択した場合は、次のセクション「サイバーセキュリティ」に進みます。

- 有
- 無

### 72. どのような情報を遠隔地の管理者等に通知しますか？【必須】\*

検出した侵入等の異常について、遠隔地の管理者等に通知することができる内容について全て選択してください。  
該当する内容が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、通知することができる内容を具体的に記載してください。

- アプリケーション等のプッシュ通知により、静止画や動画等のデータを伝送することで異常内容を伝達
- 電話、メール等により、音声やテキストデータを伝送することで異常内容を伝達
- 異常の有無のみを伝達（警告灯の点灯、警告音の発出、等）
- その他

### 73. 侵入等の異常発生現場にてどのような警報を発しますか？【必須】\*

侵入者等に対して行うことができる警報の内容について全て選択してください。  
該当する内容が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、侵入者等に対して行うことができる警報の内容を記載してください。

- 音（警告音等）
- 光（警告灯等）
- 警報機能を有さない
- その他

### 74. 通知を実現する技術の詳細【必須】\*

2つ前の設問で御回答いただいた通知を実現する技術について、詳細を記載してください。  
特に、どのような技術を活用して、どのように遠隔地の管理者等へ通知を発出しているのかを具体的に記載してください。技術内容に関するエビデンス等が公表されている場合は、参考URL等も併せて記載してください。

（例）

人、モビリティ、等の有無や異常を検知後、ネットワーク（LTE）経由で信号を発信。遠隔地の管理者等が常駐する場所にて設置した機器にて信号を受信し、警告灯の点灯や警告音を発出させることが可能。

# サイバーセキュリティ

セキュリティ認証取得や脆弱性対策、データの取扱い、及びソフトウェアサプライチェーン管理等の製品・サービスに関する網羅的なセキュリティ情報について御回答ください。

なお、選択肢に記載されている各認証の概要や特徴等については、「（参考資料）サイバーセキュリティに関する設問の趣旨と概要」を参照ください。

## 75. 組織/法人のサイバーセキュリティ管理に関する認証について【必須】\*

取得している認証を全て選択してください。該当しない場合は「取得していない」を選択してください。

- ISO/IEC 27001認証
- ISO/IEC 27701認証
- ISO/IEC 27017認証
- JIS Q 15001認証
- 取得していない

## 76. 製品・サービスにおける「ISO/IEC 15408認証」、「CCDS認証」の取得状況について【必須】

\*

該当する選択肢を選択してください。

- 両方取得している
- 「ISO/IEC 15408認証」のみ取得している
- 「CCDS認証」のみ取得している
- 両方取得していない

77. 「ISO/IEC 15408認証」における、取得しているCCのレベル（EAL）及び対象の Protection Profile（PP）について【必須】\*

PPについては、Security Target（ST）がPPを参照している場合に記載してください。

78. 「CCDS認証」における、下記のサイバーセキュリティ認証について【必須】\*

取得している認証を全て選択してください。

2019年版認証（CCDS-GR01-2019）

2021年版認証（CCDS-GR01-2021）

2023年版認証（CCDS-GR01-2023）

79. その他製品・サービスに関する認証【任意】

「ISO/IEC 15408認証」、「CCDS認証」以外で、サイバーセキュリティの観点から取得している認証がありましたら、その名称を記載してください。

（例）

・RBSS（優良防犯機器認定制度）

・政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（Information system Security Management and Assessment Program: ISMAP（イスマップ））

80. **サイバーセキュリティにおける脆弱性検査の実施状況について【必須】\***

該当する選択肢を選択してください。

- 国内外発刊のガイドラインに準拠した脆弱性検査を実施している
- 準拠するガイドラインはないが独自に脆弱性検査を実施している
- 脆弱性検査を実施していないが脆弱性検査の実施を検討中
- 脆弱性検査を実施しておらず実施する予定もない

81. **国内外発刊のガイドラインに準拠した脆弱性検査について【必須】\***

ガイドラインの情報（発行元、名称など）及び当該ガイドラインにおいて準拠した箇所を具体的に記載してください。

（例）

ガイドライン：政府情報システムにおける脆弱性診断導入ガイドライン（デジタル庁）

ガイドラインにおいて準拠した箇所：

3.政府情報システムにおける脆弱性診断の実施基準-3.2 脆弱性診断の実施範囲-1) 構築時診断-ア プラットフォーム診断（P.17）

## 82. 脆弱性検査の具体的な実施内容について【必須】\*

脆弱性検査を実施している場合、具体的な検査の実施内容について、該当する選択肢を全て選択してください。  
また、選択肢に該当する対策が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- 脆弱性スキャン ※パッチの適用状況等を診断する
- ペネトレーションテスト ※疑似的な攻撃を試みることで攻撃への耐性を確認する
- 静的アプリケーション・セキュリティ・テスト ※ソースコードのコーディングを分析し、脆弱性を検出する
- 動的アプリケーション・セキュリティ・テスト ※実行されるアプリケーションに対し、攻撃を仕掛け、脆弱性を検出する
- コードレビュー ※ソースコードをレビューすることで（脆弱性を含む）不具合を検出する
- ファジングテスト ※無効なデータや予期しないデータを入力することで、例外的な状況が発生させ、挙動を確認する
- ストレステスト ※必要以上の負荷が発生させ、正常に動作するか（隠れた欠陥がないか）を確認する
- その他

## 83. 脆弱性検査の実施に関する検討状況について【必須】\*

脆弱性検査を実施していないが脆弱性検査の実施を検討中の場合、脆弱性検査の検討状況について、該当する選択肢を全て選択してください。  
また、選択肢に該当する内容が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- 自社での実施を検討中
- セキュリティベンダー等、外部に委託する形態での実施を検討中
- その他

#### 84. 脆弱性検査を実施していない理由について【必須】\*

脆弱性検査を実施しておらず実施する予定もない場合、脆弱性検査を実施していない理由について、該当する選択肢を全て選択してください。

また、選択肢に該当する内容が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- 予算の制約 ※脆弱性検査に充当する予算がない、等
- 人員の制約 ※セキュリティに特化した部門がなく、脆弱性検査を実施する体制がない、等
- 優先度の問題 ※過去に重大なセキュリティインシデントが発生しておらず、脆弱性検査を実施する優先度が低い、等
- その他

#### 85. 取扱い業務データの保存国【必須】\*

全ての取扱い業務データがどの国のデータセンタに保存されるか、該当する選択肢を選択してください。日本国内以外の場合は、「その他」を選択し、自由記述欄にその内容を記載してください。

なお、データセンタに取扱い業務データを保存しない場合は、「データセンタに業務データを保存しない」を選択してください。

- 日本国内のデータセンタ
- データセンタに業務データを保存しない
- その他

#### 86. 取扱い業務データの機密性確保に関する対策【必須】\*

前設問「取扱い業務データの保存国」の回答に関し、データの機密性を確保するための具体的な技術等の対策を記載してください。

(例)

- ・「CRYPTREC 暗号リスト(電子政府推奨暗号)」に掲載されている暗号化アルゴリズムによって暗号化されている
- ・暗号化鍵がクラウドサービス内の耐タンパー装置（ハードウェアセキュリティモジュール）等の仕組みによって安全に管理され、その暗号化鍵の使用可否が利用者側の管理下に置かれる等、利用者側の意に反した復号を行うことができない仕組みが確立されている



## 87. ソフトウェアが有している機能【任意】

ソフトウェア※について、下記に示す機能を有している場合は、以下より該当する機能を選択してください。機能を有していない場合は、「いずれの機能も有していない」を選択し、その理由を「その他」に記載してください。  
※サービス提供目的のために購入または導入され、運用目的で使用される全ての形式（スタンドアロンソフトウェア、クラウドベースのソフトウェア等）を対象とする。

- 【管理者権限機能】**一般ユーザから管理者権限へ昇格させる機能を有している、または、管理者権限で動作するように設計されている（例）ID管理システム、等
- 【コンピューティングリソース等に対するアクセス権限機能】**コンピューティングリソース（CPU、メモリ、ストレージ）、または、ネットワークにアクセスする権限を有している（例）OS、ハイパーバイザー（仮想化基盤ソフトウェア）、等
- 【データ等へのアクセス制御機能】**データへのアクセスを制御するよう設計されている、また、システムやデバイスを制御する機能へのアクセスを制御するように設計されている（例）バックアップサービス、リカバリマネージャー、NAS、SAN、等
- 【ネットワーク制御・ウィルス対策に関する機能】**ネットワーク制御・管理に関する機能やウィルス対策などのセキュリティに関する機能を有している（例）DNSリゾルバ、DNSサーバ、ウィルス対策ソフトウェア、暗号化ソフトウェア、等
- 【セキュリティの境界外で動作する機能】**セキュリティ対策が施されている境界の外側で動作する機能を有する（例）ファイアウォール、IDS（不正侵入検知システム）/IPS（不正侵入防止システム）、等
- いずれの機能も有していない
- その他

## 88. ソフトウェア及びソフトウェアを実行するためのプラットフォームに対する保護対策【任意】

ソフトウェア及びソフトウェアを実行するためのプラットフォーム※について、不正なアクセスや不正利用から保護する対策を実施している場合は、該当する対策を全て選択してください。また、選択肢に該当する対策が無い場合は「その他」を選択し、対策内容を記載してください。対策を実施していない場合は、「対策を実施していない」を選択し、その理由を「その他」に記載してください。

※エンドポイントの端末、サーバー、クラウドサービスのリソース等のソフトウェアが動作するプラットフォームを意味する。

**【アクセス権限管理】**ソフトウェア及びプラットフォームのユーザーに対し認証機能を使用し、ユーザーごとに扱うデータのトランザクションに係るリスクを踏まえ、アクセス権限を管理している（例）多要素認証機能、シングルサインオン機能、等

**【アクセス元の識別、対処】**ソフトウェア及びプラットフォームにアクセスするサービスごとに識別・認証し、システム内での通信や情報のやり取りが正当なサービスやアプリケーションとの間で行われ不正なアクセスや通信を防止するよう管理している

**【付与する権限の最小化】**ソフトウェア及びプラットフォームへのアクセス権はユーザーごとに必要最低限の範囲で付与し、重要な資産への不正アクセスを防止している（例）アクセス権管理専用のプラットフォームを使用し個々の管理者を識別している、等

**【ネットワークの保護】**ソフトウェア、プラットフォーム及び関連データへの直接アクセスを最小限に抑えるため、ネットワークを保護している（例）インターネットと社内基幹系業務システムとの分離（ネットワーク分離）、プロキシの利用、SDP（Software Defined Perimeter）の利用、ファイアウォールの利用、リモートアクセス管理の実施、等

対策を実施していない

その他

## 89. ソフトウェアを実行するためのプラットフォームで使用されるデータに対する対策【任意】

ソフトウェアを実行するためのプラットフォームで使用されるデータについて、機密性、完全性、可用性を保護する対策を実施している場合は、該当する対策を全て選択してください。また、選択肢に該当する対策が無い場合は「その他」を選択し、対策内容を記載してください。

対策を実施していない場合は、「対策を実施していない」を選択し、その理由を「その他」に記載してください。

- 【データ（資産）の特定、ラベル付け・保護】**データ資産の特定、重要度と影響で分類、管理ポリシーの策定を実施の上、データ侵害への対応（例：暗号化制御、データ難読化対応等）、攻撃時の回復手順策定を実施している
- 【付与する権限の最小化、アクセスレベルの設定】**データ資産への不正なアクセスを防止するため、ユーザーに必要最小範囲へのアクセス権の付与や職掌権限にもとづく適切なアクセスレベルの設定を実施している（例）属性情報ベースのアクセス権制御（ABAC）等
- 【データの暗号化】**ローカルストレージ上で保存され外部へ送信されるデータに対して、不正アクセスを防止するための認証、暗号化を施している。また、デバイスへの物理的なセキュリティの確保、損傷ファイルのリカバリ手順の策定、構成管理などを実施している
- 【通信の暗号化】**ネットワークに対する不正な接続を防止するための適切な対策を実施している。また、データを送受信するにあたり、脆弱性の少ないプロトコルを使用している（例）TLS 1.3プロトコルの利用 等
- 【データのバックアップ】**障害発生時、迅速な復旧作業が可能となるよう障害時対応計画を策定し、その有効性を確認している。また、データ消失等の事態に備え、バックアップ及びリストアの仕組みを実装し、その有効性を確認している
- 対策を実施していない
- その他

## 90. ソフトウェア・コンポーネントの管理について【任意】

プラットフォーム上の全てのソフトウェア（サードパーティ製ソフトウェア、OSSを含む）について、構成要素（ソフトウェア・コンポーネント）を管理しているか、該当する選択肢を選択してください。

- ソフトウェア・コンポーネントを管理している
- ソフトウェア・コンポーネントを管理していない

## 91. ソフトウェア・コンポーネントに関するインベントリの作成有無について【任意】

ソフトウェア・コンポーネントについて、インベントリの作成有無及び標準フォーマットでの管理について、該当する選択肢を選択してください。

また、選択肢に該当する内容が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- プラットフォーム上の全てのソフトウェア（サードパーティ製ソフトウェア、OSSを含む）のソフトウェア・コンポーネントのインベントリ（ソフトウェア部品表（SBOM：software bill of materials））を作成しており、かつ、SBOMデータを標準フォーマットで管理している（例）SPDX（Software Package Data Exchange）、CycloneDX、SWID タグ（Software Identification タグ）、等
- プラットフォーム上の全てのソフトウェア（サードパーティ製ソフトウェア、OSSを含む）のソフトウェア・コンポーネントのインベントリ（ソフトウェア部品表（SBOM：software bill of materials））を作成しているが、SBOMデータを標準フォーマットでは管理していない
- プラットフォーム上の全てのソフトウェア（サードパーティ製ソフトウェア、OSSを含む）のソフトウェア・コンポーネントのインベントリ（ソフトウェア部品表（SBOM：software bill of materials））は作成していない
- その他

## 92. ソフトウェアの特定と維持管理による保護対策【任意】

ソフトウェアの保護に関し、コンポーネントのインベントリ（ソフトウェア部品表（SBOM：software bill of materials））を具体的にどのように利用しているか、該当する内容を全て選択してください。また、選択肢に該当する内容が無い場合は「その他」を選択し、具体的な内容を記載してください。

いずれも該当しない場合は、「いずれも該当しない」を選択し、その理由を「その他」に記載してください。

- 【パッチ適用への活用】**ソフトウェア・コンポーネントのインベントリ（ソフトウェア部品表（SBOM：software bill of materials））を活用し、効率的に適切なタイミングでパッチ適用を実施している
- 【構成管理・変更管理プロセスへの活用】**プラットフォーム上の全てのソフトウェア（サードパーティ製ソフトウェア、OSSを含む）におけるソフトウェアバージョン、適用済パッチ等の構成に関わる管理（構成管理）、リスクを最小限に抑えつつ情報システムやサービスの変更を実施するためのプロセス（変更管理）にソフトウェア・コンポーネントのインベントリ（ソフトウェア部品表（SBOM：software bill of materials））を活用している
- 【リスク評価への活用】**プラットフォーム上の全てのソフトウェア（サードパーティ製ソフトウェア、OSSを含む）について、ソフトウェア・コンポーネントのインベントリ（ソフトウェア部品表（SBOM：software bill of materials））を活用し、脆弱性や OSS ライセンス等に関わるリスクを評価している
- 【社内外への共有】**ソフトウェア・コンポーネントのインベントリ（ソフトウェア部品表（SBOM：software bill of materials））を、必要に応じて社内外の関係者に適切な方法で共有している
- いずれも該当しない
- その他

### 93. ソフトウェアを実行するためのプラットフォームに対するインシデントに関する対策【任意】

ソフトウェアを実行するためのプラットフォームに関連する脆弱性やインシデントを早急に検出、対応、回復する対策を実施している場合は、該当する対策を全て選択してください。また、選択肢に該当する対策が無い場合は「その他」を選択し、対策内容を記載してください。

対策を実施していない場合は、「対策を実施していない」を選択し、その理由を「その他」に記載してください。

- 【イベントログ等の収集・活用】** 監査記録やログ記録がポリシーに従って決定、文書化され、ログ収集機能を実装している。また、その収集記録をレビューし、日常監視やセキュリティインシデント検知、運用改善等に活用している
- 【アクセス元の監視（脅威の検知）と対処する仕組みの実装等】** 管理・許可されていないソフトウェア、権限のない人員・デバイスの接続を監視・検知し、これに対応するためのポリシーと仕組みを実装している
- 【データ保護に関わる対策の実施】** データの漏洩・改ざんを防止するため、悪質なコードの実行等の攻撃についてモニタリングを実施している。また、検知したイベントを分析し、攻撃の標的及び手法を理解するために活用している
- 【ネットワークに関わる対策の実施】** 不正侵入等を防ぐため、ネットワークデバイスの脆弱性に対してセキュリティ対策を実施している（例）ファイアウォールの設定、境界保護、トラフィックの監視、暗号化された新型プロトコルの利用、等
- 【人（要員）に関わる対策の実施（教育等）】** セキュリティインシデントの発生時を想定して、対応方針・手順の策定、人材育成を実施している（例）対応計画や復旧計画の策定・評価、緊急時対応訓練、セキュリティ管理人材の育成研修プラットフォーム上のソフトウェアのセキュリティイベントを監視している、等
- 対策を実施していない
- その他

#### 94. セキュリティのリテラシーを向上させる対策【任意】

ソフトウェアサプライチェーンに関わるセキュリティリスクを低減させる観点等から、貴法人内にてセキュリティのリテラシーを向上させる対策を実施している場合は、該当する対策を全て選択してください。また、選択肢に該当する対策が無い場合は「その他」を選択し、対策内容を記載してください。

対策を実施していない場合は、「対策を実施していない」を選択し、その理由を「その他」に記載してください。

- 【画一的なトレーニングの実施】**全社員に対し、画一的なトレーニングを実施している（例）全社員に対し、セキュリティに関わる意識の向上を目的としたトレーニングを実施している、実際の出来事やインシデントをシミュレートした実践的なトレーニングを実施している、等
- 【ロール（役割）に基づくトレーニングの実施】**ロールベースでのトレーニングを実施している（例）管理者としての役割や職務内容に基づくトレーニングを実施している、セキュリティインシデント発生時に管理者に期待される振る舞いを念頭に置いたトレーニングを実施している、等
- 【継続的な改善を目的としたトレーニングの実施】**継続的な改善を目的としたトレーニングを実施している（例）トレーニング結果を定量的な数値等で評価し、適宜トレーニング内容の改善を行いつつ、継続的にトレーニングを実施している、等
- 対策を実施していない
- その他

## 95. ソフトウェア開発におけるベストプラクティスな手法の実施状況【任意】

当該ソフトウェアの開発時において、以下に示すベストプラクティスな手法に従ってソフトウェアの設計、構築、検証を行っている場合は、該当する項目を全て選択してください。

いずれも実施していない場合は、「いずれも実施していない」を選択し、その理由を「その他」に記載してください。

- 【設計段階からのセキュリティ対策の取り込み】**脅威モデリング手法を用いて設計レベルのセキュリティに関する問題を特定し、主要なテスト対象または見落とされる可能性のあるテスト対象を特定している
- 【自動化ツールの活用】**テスト自動化ツールを採用することで、テストの一貫した実行と結果の正確な確認を実施しつつ、テストに掛かる工数を最小化している
- 【静的解析の実施】**静的解析（コードベースでの分析）を実施している（例）コードスキャナーを使用して主要なバグを検出している、ハードコードされたパスワードや暗号鍵等がないかを確認している、等
- 【動的解析の実施】**動的解析（実際にプログラムを実行し分析）を実施している（例）テストケースに基づきブラックボックステストを実施している、リグレッションテストを実施している、ソフトウェアがWebサービスを提供する場合はWeb アプリケーションスキャナーなどを使用して脆弱性を検出している、等
- 【コンポーネント（ソフトウェアを構成する部品・構成要素）の把握・適切な管理】**ソフトウェアに含まれているコンポーネント（OSS等の外部ソース含む）について、脆弱性データベース等を活用し脆弱性を継続的に監視している
- 【継続的な改善対応】**検証の結果見つかったバグを修正し、かつ開発プロセスの早い段階でバグを発見し修正するために必要なプロセスの改善を実施している
- いずれも実施していない
- その他

# 製品・サービスの導入実績

## 96. 日本国内での導入実績【必須】\*

日本国内での公的機関、法人等における導入件数を記載してください。  
実績をお持ちでない方は「0件」と記載してください。

(例)

500件以上

## 97. 公的機関での導入実績【必須】\*

前設問「日本国内での導入実績」のうち、公的機関での導入件数を記載してください。  
実績をお持ちでない方は「0件」と記載してください。

(例)

10件以上



## 98. 主な導入事例①【必須】\*

主な導入事例の概要について御紹介ください。

導入事例をお持ちでない方は「無し」と記載してください。

概要は、「①発注者」、「②概要」、「③参考URL（あれば）」、「④投資対効果（あれば）」について記載してください。

「①発注者」については「XX県」のように具体的な発注者名でなくても問題ございません。「④投資対効果（あれば）」については、具体的な数値を用いて記載してください。難しい場合には、定性的な記載（例えば、見張り業務を遠隔化することにより、業務に要する人件費を削減できた、等）でも問題ございません。

（例）

①発注者

XX県

②概要

XX県が実施するXXに関する見張り業務では、業務のデジタル化にあたり、XXが課題とされていた。本サービスでは、XXといった技術の活用により、XXに関する技術的課題を解決し、現在では本サービスを活用した遠隔地からの見張りを実施している。

③参考URL

[http\(s\)://www.xxxx.xxxxx.xxx](http(s)://www.xxxx.xxxxx.xxx)

④投資対効果：

・年間の見張り業務等に係る人件費が前年比XX%削減された。

・年間の見張り業務等に要する時間が前年比XX%削減された。

・費用便益比※XXの費用対効果が得られた。

※「実際に要した費用の総計」に対する「得られた便益の総計」の比率。一般的にその値が1以上であれば、その事業は妥当なものと評価される。

## 99. 主な導入事例②【任意】

導入事例①と同様の形式で記載してください。

## 100. 主な導入事例③【任意】

導入事例①と同様の形式で記載してください。

# その他製品・サービス情報

## 101. 製品・サービスの導入・維持に係る費用【任意】

製品・サービスの導入・維持にあたり、規制所管省庁等に必要となる費用を記入してください。また、機器の購入額、機器レンタルに係る金額、クラウドストレージのアカウント数に応じた料金体系がある場合はそちらも記載してください。

なお、料金体系がホームページ・SNS等で公表されている場合は、当該ホームページ・SNS等のURLを記載してください。

(例)

- ・初期導入費用：XXXX円（税抜）
- ・機器の購入額（1台）：XXXX円（税抜）
- ・機器のレンタル料（1台）：XXXX円（税抜）
- ・ホームページ：http(s)://www.xxxx.xxxxx.xxxx

## 102. 特許登録【任意】

製品・サービスに関連する発明の名称及び特許番号を最大3つ記載してください。

(例)

- ①発明の名称：XXXX  
特許番号：特許第XXXXXXXX号
- ②発明の名称：XXXX  
特許番号：特許第XXXXXXXX号

## 103. 規制所管省庁等が製品・サービスを利用するにあたって準拠・参照すべきガイドライン・ガイドブック等【任意】

規制所管省庁等が製品・サービスを利用するにあたって準拠・参照すべきガイドライン・ガイドブック等がありましたら、その名称及び発行体を記載してください。

(例)

- ・犯罪予防や安全確保のための顔識別機能付きカメラシステムの利用について（個人情報保護委員会）
- ・センシングサイネージガイドライン（一般社団法人デジタルサイネージコンソーシアム）

#### 104. 製品・サービスを利用するにあたっての制限事項や使用上の注意点【任意】

製品・サービスを利用するにあたっての制限事項や使用上の注意点があれば記載してください。特に、電波状態の不安定な環境、過酷な環境（高温・低温、雨天、強風）や火災・爆発リスクがあり防爆仕様を要する環境での使用についての制限事項を記載してください。もし改善の見通し等がありましたら、可能な限りで差し支えございませんので、記載してください。

（例）

- ・防爆仕様ではないため、火薬庫等の危険場所では使用できない。
- ・防水仕様ではないため、屋外では使用できない。
- ・電源からの常時給電が必要。

#### 105. 製品・サービスに関連するアピール情報等【任意】

製品・サービスの特徴やアピール情報（導入のしやすさ、運用のしやすさ、等）があれば記載してください。なお、受賞歴、メディア掲載、論文掲載等の実績があれば、それらも記載してください。

# 事故発生時におけるユーザーの保護・救済

## 106. 日本の利用者との契約上の問題が生じた場合の解決に用いる管轄裁判所【必須】\*

日本の利用者との契約上の問題が生じた場合の解決に用いる管轄裁判所について選択してください。管轄裁判所が日本国以外の国の裁判所である場合は、「その他」を選択し、法廷地を記載してください。

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

日本国の裁判所

その他

## 107. 日本の利用者との契約に適用される準拠法【必須】\*

日本の利用者との契約に適用される準拠法について選択してください。準拠法が日本国以外の国または地域の法である場合は、「その他」を選択し、準拠法を記載してください。  
(例) XXXX国XXXX州法

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

日本法

その他

## 108. 貴法人は日本法人ですか？【必須】\*

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は日本人であれば「はい」を、日本人以外の場合は「いいえ」を選択してください。

はい

いいえ

109. **貴法人の実質的支配者※は日本法人ですか？【必須】\***

実質的支配者が個人である場合は、実質的支配者が日本人であれば「はい」を、日本人以外の場合は「いいえ」を選択してください。

※犯罪収益移転防止法第4条第1項第4号の実質的支配者

- はい
- いいえ

110. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定【必須】\***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定(重過失・故意の場合を除く)について選択してください。

賠償上限・免責規定について、定めがある場合は「その他」を選択し、制約の主要な点を記載してください。

(例) 料金支払いの最後の1年分を上限とする。特別損害は一切賠償しない。

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

- 特段の定め無し
- その他

111. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てることができる責任財産【必須】\***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合、実際に救済に充てることができる見積もられる貴法人等※の責任財産(信用資力)のうち、管轄裁判所の国内裁判執行権が及ぶ国・地域に存在する財産の額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。

公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1.日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する

2.グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

## 112. 債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てることができる責任財産（株主分配可能額を除いた部分の金額）【必須】\*

前設問で御回答いただいた金額のうち、株主分配可能額を除いた部分の金額を記載してください。  
なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。  
公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1.日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する

2.グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

## 113. 管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産【必須】\*

貴法人の責任財産(信用資力)のうち、管轄裁判所の国内裁判執行権が及ぶ国・地域以外に存在しており、かつ管轄裁判所の判決(仮執行宣言を含む)または保全決定が自動承認され執行可能であると貴法人が認識している財産の額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。  
公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1.日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する

2.グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

## 114. 管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産（株主分配可能額を除いた部分の金額）【必須】\*

前設問で御回答いただいた金額のうち、株主分配可能額を除いた部分の金額を記載してください。  
なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。  
公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1.日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する

2.グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

115. **管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産の所在国・地域【必須】\***

2つ前の設問で回答いただいた主要な財産が存在する国・地域を記載してください。  
なお、2つ前の設問で0と記載いただいた場合は「無し」と記載してください。

116. **利用者に保証を行うグループ他法人の有無【必須】\***

貴法人がグループ法人に属する場合、日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在するかについて選択してください。

※保証提供社本人に代わって記入される場合は、必ず保証提供社本人に確認した上でその承諾を得て記入ください。

存在する

存在しない

117. **利用者に保証を行うグループ他法人の名称及び設立国【必須】\***

グループ内のうちいずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証するかについて、保証を提供する法人の正式名称及び設立国を記載してください。

(例)

法人名：株式会社三菱総合研究所  
設立国：日本国

※保証提供社本人に代わって記入される場合は、必ず保証提供社本人に確認した上でその承諾を得て記入ください。

118. **賠償責任保険への加入有無【必須】\***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てるため、貴法人または貴法人が属するグループ法人内の他法人は、貴法人を被保険者として、賠償責任保険(賠償請求権の有無が管轄裁判所による認定結果に拘束されるものに限る。)に加入されているかについて選択してください。

貴法人が属するグループ法人内の他法人が貴法人を被保険者として加入されている場合は、「その他」を選択し、グループ内他法人の法人名を記載してください。

なお、加入有無の公開を希望しない場合は、「加入していない」を選択してください。

貴法人自らが加入している

加入していない

その他

119. **賠償責任保険の賠償限度額【必須】\***

前質問で御回答いただいた賠償責任保険について、賠償限度額を記載してください。

なお、公開を希望しない場合は、0と記載してください。



# 問合せ先情報

技術カタログへの掲載及び事務局等との連絡に利用する連絡先を御回答ください。

## 120. 担当部署・担当者名【必須】\*

担当部署・担当者名を記載してください。  
どちらか一方の記載でも問題ございません。  
(例)  
セーフティ&インダストリー本部 山田太郎

## 121. 担当部署・担当者名のフリガナ【必須】\*

前設問で回答いただいた担当部署・担当者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。  
(例)  
セーフティアンドインダストリーホンブ ヤマダタロウ

## 122. 連絡先【必須】\*

電話番号及び電話受付時間、メールアドレスを記載してください。  
電話番号及び電話受付時間、メールアドレスのどちらか一方は必ず御回答ください。  
(例)  
000-0000-0000 平日XX:XX~XX:XX  
[xxx@example.com](mailto:xxx@example.com)

## 123. 個人情報の取扱いへの同意【必須】\*

・本公募は、デジタル庁の業務委託を受けた株式会社三菱総合研究所及び再委託先のKPMGコンサルティング株式会社が実施するものです。  
・応募フォーム等に御記入の個人情報のお取扱いについては、デジタル庁にて2022年9月30日に策定された「技術カタログへの登録における個人情報の取扱いについて」のとおり、株式会社三菱総合研究所及び再委託先のKPMGコンサルティング株式会社において適切に管理致します。

個人情報の取扱いに同意する

## その他

### 124. 著作権の取扱いに対する同意【必須】\*

この応募フォームを通じて収集された技術情報については、「著作権について」に記載された条件に従って、デジタル庁の管理するウェブサイトにて公表される予定のため、内容をよくお読みいただいた上で、御同意いただけますと幸いです。「同意する」ボタンをクリックした場合、この条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表されます。

著作権の取扱いに同意する

### 125. 技術カタログの利用規約に対する同意【必須】\*

この応募フォームを通じて収集された技術情報については、「テクノロジーマップ及び技術カタログ利用規約」に記載された条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表される予定のため、内容をよくお読みいただいた上で、御同意いただけますと幸いです。「同意する」ボタンをクリックした場合、この条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表されます。なお、「テクノロジーマップ及び技術カタログ利用規約」は、今後変更される可能性があります。

同意する

### 126. 回答内容についての御確認【必須】\*

諸手続きの都合上、回答内容の変更には時間を要しますため、今一度、回答内容に誤り等ないか御確認ください。

確認しました

---

このコンテンツは Microsoft によって作成または承認されたものではありません。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。